

国立大学法人山梨大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

山梨大学は、「地域の中核 世界の人材」をキャッチ・フレーズに、幅広い教養と深い学識、創造性、自立性、倫理観を持つ人材の育成や、諸学の融合による新領域の教育研究の推進等の実現を目指し、教育研究活動を展開している。

業務運営については、事務系職員の人事評価について、「職員の人事評価に関する規程」を策定し、自己評価と上司評価に加え、管理職員には部下評価を追加して実施し、平成 19 年度から評価結果を勤勉手当及び昇給に反映しており評価できる。また、教員についても、「教員の個人評価方針」の見直しを行い、評価結果の処遇への反映を平成 20 年度から実施することとしている。

一方、大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

また、年度計画で掲げている超過勤務報告の電子化の実施については、超過勤務システムを構築し、一部の部署で試行的に運用したものの、平成 20 年度中の本格稼働に向けて運用マニュアルを策定中であり実施に至っていないことから、計画的な対応が求められる。

この他、教育研究の質の向上については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発事業」が採択され、山梨県、産業界と連携しつつ自動車用水素燃料電池の実用化に向けたプロジェクトがスタートしているなど、地域連携活動に積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 事務系職員の人事評価について、「職員の人事評価に関する規程」を策定し、自己評価と上司評価に加え、管理職員には部下評価を追加して実施し、平成 19 年度から勤勉手当及び昇給に評価結果を反映しており、評価できる。
- キャリア教育の企画・運営体制を整備するため「キャリアセンター」を設置し、学長裁量定員により民間から外部有識者 2 名をキャリアアドバイザーとして配置している。

- 経営協議会の学外委員に対し、学長自ら作成した月間活動報告書を毎月配付し、会議時以外での近況周知を行い、大学運営に対する意見を求め、活性化を図っている。
- 燃料電池研究の国際拠点化を推進するため、NEDO による「固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発」の新規獲得に向け大学全体で取り組み、近隣の県有地の無償提供等により山梨県からの支援を得る中で実現している。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【31】「事務基幹システムの新科研システムを導入し、財務会計システムとの連携強化を図る。また、出勤簿と休暇申請の電子化を事務部門から順次展開し、超過勤務報告の電子化も実施する。」（実績報告書 20 頁）については、超過勤務報告の電子化について、超過勤務システムを構築し、一部の部署で試行的に運用したものの、平成 20 年度中の本格稼働に向けて運用マニュアルを策定中であり、実施に至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 36 事項中 35 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること、職員評価について先進的な取組を実施していること、さらに、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 物流管理システムと管理会計システムの連動により、附属病院の比較分析データを各診療科別にまとめ、診療科別・月別診療稼働額として公開している。
- 資産目録等のデータである教育・研究スペースの利用状況図を学内イントラネットに公開し、すべての職員が閲覧できるようにしている。また、既設建物設計図の電子化等を行っている。

- 平成 16 年度から平成 18 年度までの決算の比較を行い、その結果を「財務報告書(平成 18 事業年度フィナンシャルレポート)」として作成し、学内の各種会議を通じた理解の促進、ウェブサイトへの掲載を行っている。
- 水道料の抑制及び災害時のライフライン確保を目的に新たに整備した井水飲用化設備について、平成 19 年度から運用を開始し、約 2,200 万円の大幅な節減となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 情報セキュリティポリシーとその実施手順書の見直しに着手し、外部への情報発信が行えるシステム管理体制を一元化することにより、大学の保有する情報の特性を考慮し必要なデータを提供できる情報管理に努めている。
- 広報活動検証システムの試行として、マスコミ関係者等に広報に対する意見等に関するアンケート調査を実施している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設・設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 施設の中長期計画を見直し、医学部キャンパスの施設老朽化、甲府キャンパス施設

基本機能再生整備を含めた施設整備計画を立案しているほか、全学教育・研究施設についてスペースの使用実態調査を実施し、有効活用のための基礎資料として報告書をまとめ、全学に発信している。

- 研究費の不正使用防止のため、コンプライアンス室の設置、不正行為の防止に関する規程の策定等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 32 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 自宅での e-ラーニングによる自習を促進するため、学外から学内ネットワークへの VPN 接続環境を整備している。
- 「教育研究支援基金」による「留学生総合支援制度」を立ち上げ、経済的困窮留学生に対する生活援助金（月額 1 万円）、留学生等研究発表会補助等の支援を開始するとともに、職員宿舎の留学生等宿舎への用途変更、留学生後援会による「留学生救済者費用保険」「学生教育研究災害傷害保険」等の支援を行っている。
- 常勤職員全員を対象に利益相反申告書の提出を実施し（回収率100%）、利益相反に関するマネジメントを開始し、兼業等の透明性を確保した産学連携活動が可能となっている。また、学内に兼業申請の周知を図るとともに、4 半期ごとに申請状況の報告を義務付けている。
- 研究支援・社会連携部、山梨 TLO、地域共同開発研究センターをワンフロアに配置し、地域の産業界等に対して共同研究、受託研究、技術指導等の積極的な受入れを目的としたワンストップサービスを提供している。
- より効率的に研究成果の社会への還元を行うため、山梨 TLO を内部組織化して、その技術移転部門とする「産学官連携・研究推進機構」を新たに設置し、平成 20 年度当初から稼動することを決定している。
- 定年退職した教授を配置して外部資金獲得の基となった研究及び職員、学生等への教育・指導を行うことができるシニアリサーチプロフェッサーの制度を確立している。
- 総合情報処理センターでは、ネットワークのセキュリティを確保するため、新しい教育研究用システムを稼動させ、各種説明文書をウェブサイト上に公開している。また、統合認証システム（YINS-SSO）による各種サーバ・サービスの連携を強化し、全学のシステムへのアクセスを容易にし、利用効率の向上を図っているほか、情報セキュリティ向上のために、文書共有システム（YINS-DOCS）の利用促進とサービス強化

を図っている。

- 国際的な産学連携を展開するため、新潟大学と共同して国際・大学知財本部コンソーシアムを立ち上げ、国際的な産学連携と人材育成を開始し、米国での海外展示等及び欧米、中国、韓国等との産学連携事情研修等を行っている。
- 中央市、甲府商工会議所、湯村温泉旅館協同組合と連携した、総務省による「地域 ICT 利活用モデル構築事業」や山梨市との「バイオマスプロジェクト」等の連携事業がスタートしている。

(附属病院関係)

- 救急部の専任教授の配置、医師不足分野（小児科、産科、救急部）のスタッフの増員、腫瘍センターや助産師外来の設置等、診療機能の充実を図っている。また、大学院医学工学融合領域の特性を活かして、融合研究を進めている。さらに「山梨県臨床研修ガイドブック」の発行、山梨県臨床研修病院等連絡協議会を中心に、充実したきめ細かな臨床研修の実施に努めている。その他、保育所、看護宿舍の新設による看護師獲得に努力している。

今後、臓器別診療体制へ向け、計画的な取組を行うとともに、患者アンケート調査結果を分析し、患者サービスの向上に向けたさらなる取組が期待される。

- 教育・研究面
 - ・ 指導医の資質向上を図るための講習会や専門医研修のプログラムの見直しにより、研修医の受入れが増加している（臨床研修医採用数 36 名、対前年度比 9 名増）。
 - ・ 最新の医療知識の習得を目的とした学習会を開催したことにより、1 名の看護師が大学院修士課程に入学し、2 名が認定看護師に合格するなど、大学院進学を積極的に推奨している。
 - ・ 医学・工学両分野の教員が情報交換を行い、8 研究課題により、生活しやすい情報化された医療福祉社会の実現や、先進医療を推進するための研究・健康予知医学研究の融合研究を推進している。
- 診療面
 - ・ 産科医の負担軽減や、妊婦のニーズへの対応として、正常分娩に係る妊婦検診を助産師に対応させる「助産師外来」を開設し、1 か月平均約 60 名の検診を行っている。
- 運営面
 - ・ 患者満足度調査を入院患者のみでなく、外来患者にも実施して、調査結果を分析し、患者サービスの向上と病院運営の改善に活かしている。
 - ・ エコロジーガーデンの設置により、患者や来院者にとってよりよい環境を提供している。
 - ・ 保育所の受入れ開始、看護師宿舍新設（平成 20 年度）を決定するなど、看護師確保のための取組を強化した結果、看護師離職率が平成 18 年度より 20 %減少するとともに、看護師採用が増加（114 名、対前年度比 51 名増）している。
 - ・ 緊急医師確保対策について山梨県と協議した結果、医学部医学科生に奨学金を交付することにより、県内の医師確保に努めている。

